

2021年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月11日
東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所
 コード番号 3921 URL <https://www.neo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917
 定時株主総会開催予定日 2021年4月27日 配当支払開始予定日 2021年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け(オンライン))

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の連結業績(2020年2月1日~2021年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	5,325	42.3	920	31.7	948	32.3	677	36.8
2020年1月期	3,742	—	699	—	717	—	495	—

(注) 包括利益 2021年1月期 664百万円(30.2%) 2020年1月期 510百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	45.58	45.32	16.4	15.1	17.3
2020年1月期	33.38	33.16	12.8	12.4	18.7

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 ー百万円 2020年1月期 ー百万円

(注) 当社は2020年1月期から連結財務諸表を作成しているため、2020年1月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	6,742	4,431	65.6	296.83
2020年1月期	5,788	3,856	66.6	259.69

(参考) 自己資本 2021年1月期 4,420百万円 2020年1月期 3,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	989	△227	△142	3,418
2020年1月期	764	△464	△101	2,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	7.50	7.50	111	22.5	2.9
2021年1月期	—	0.00	—	11.00	11.00	163	24.1	4.0
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		26.3	

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,717	7.4	948	3.0	980	3.3	679	0.3	45.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）NEOREKA ASIA Sdn. Bhd.、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期	14,892,000株	2020年1月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2021年1月期	223株	2020年1月期	128株
③ 期中平均株式数	2021年1月期	14,856,000株	2020年1月期	14,830,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年1月期の個別業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	3,462	12.3	772	19.9	789	19.2	577	25.1
2020年1月期	3,081	15.8	644	22.0	662	21.0	461	20.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年1月期	38.85		38.63					
2020年1月期	31.11		30.90					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年1月期	6,018		4,289		71.3	288.07		
2020年1月期	5,129		3,822		74.5	257.43		

(参考) 自己資本 2021年1月期 4,289百万円 2020年1月期 3,822百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

当社は、2021年3月下旬に機関投資家・アナリスト向けにオンラインで決算説明会の配信を予定しております。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかにTDnetで開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、経済活動が段階的に再開するなど持ち直しの動きは見られるものの、依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加に伴う新しい生活様式の一環として、多くの企業で在宅勤務等のリモートワークが実施されており、離れた場所でも業務を効率的に支障なく遂行することを可能とするためのIT投資に対する関心は引き続き高い水準で推移していくものと考えております。

このような状況の中、当社では2020年2月に主力製品であるグループウェア「desknet's NEO」においてスケジュールやアンケートなどの基本機能の使い勝手を向上したことに加え、大塚製薬株式会社との協業により働く人の健康管理を支援するための機能として健康サポート機能を搭載したバージョンアップを実施いたしました。さらに2020年12月にはスマートフォン専用のアプリ提供、ワークフローのAppSuiteとの連携機能の追加などのバージョンアップを実施いたしました。

この他、ビジネスチャット「ChatLuck」に関しては、2020年8月にアプリのUI及びUXを向上させたアップデート版の提供開始、2020年10月のアンケート機能及び運用管理機能を強化したバージョンアップ、2021年1月のdesknet's NEOとの連携強化等のバージョンアップと製品・サービスの利便性を高める取り組みを継続しております。

また、2020年8月に「日経コンピュータ 顧客満足度調査 2020-2021」グループウェア/ビジネスチャット部門で6年連続1位を獲得し、2020年9月に「日経BPガバメントテクノロジー 自治体ITシステム満足度調査 2020-2021」グループウェア/ビジネスチャット部門で3年連続1位を獲得、及び2021年1月にIT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2021 Winter」において、「desknet's NEO」がグループウェア部門とワークフロー部門で「Leader」に選出され、8期連続でアワードを受賞いたしました。

この他、前期において設立し、本年度から活動を本格化する予定であったNEOREKA ASIA Sdn. Bhd. (マレーシア子会社)については、現地における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現地での活動が制約される等の影響がありましたが、重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より連結対象といたしました。これに伴い、新たにセグメントとして「海外事業」を追加し、NEOREKA ASIA Sdn. Bhd. を含めております。

なお、前期において設立した米国子会社については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、ビザの取得等が遅延しておりましたが、現地で活動を開始する目処が立ったため、現地における新型コロナウイルス感染症の状況を勘案のうえ、次期より本格的に活動を開始する予定であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,325,021千円(前年同期比42.3%増)、営業利益は920,649千円(前年同期比31.7%増)、経常利益は948,630千円(前年同期比32.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は677,106千円(前年同期比36.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、システム開発サービス事業につきましては、前連結会計年度において4か月分の損益計算書が連結されていたこと、海外事業につきましては、第3四半期連結会計期間より連結対象となったことにより、前年対比の記載は行っておりません。

(ソフトウェア事業)

売上区分	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,767,767	57.4	2,095,249	60.5	18.5
プロダクト	1,236,288	40.1	1,301,964	37.6	5.3
技術開発	77,870	2.5	65,093	1.9	△16.4
合計	3,081,926	100.0	3,462,307	100.0	12.3

① クラウドサービス

クラウドにて提供する、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移したことにより、desknet's NEOクラウド版の売上高は前年同期比299,284千円増加し、1,715,439千円（前年同期比21.1%増）となりました。また、AppSuiteクラウド版はクラウドサービス全体に占める売上の割合はまだまだ小さいものの、前年同期と比較して20,931千円増加し、52,646千円（前年同期比66.0%増）と順調に利用ユーザー数が拡大しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、クラウドサービスに付随する役務作業は減少したものの、ASP事業者向けのカスタマイズ売上が19,814千円発生したことにより、役務作業全体としては17,474千円増加し、59,589千円（前年同期比41.5%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比327,482千円増加し、2,095,249千円（前年同期比18.5%増）となりました。

② プロダクト

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスでの利用を希望されるお客様が増加していることもあり、売上高は前年同期比7,435千円減少し、59,966千円（前年同期比11.0%減）となりました。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。また、大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、単価の大きいユーザー数無制限ライセンスの販売本数が減少したことを主な要因として、売上高は前年同期比35,940千円減少し、162,990千円（前年同期比18.1%減）となりました。

AppSuiteライセンスにつきましては、大型案件の増加により、売上高は前年同期比18,625千円増加し、65,506千円（前年同期比39.7%増）となりました。

desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、前年同期比39,425千円増加し、611,703千円（前年同期比6.9%増）となりました。役務作業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で案件数が減少したことにより、売上高は前年同期比9,074千円減少し、97,046千円（前年同期比8.6%減）となりました。また、当社製品との連携製品であるID統合管理ソフトウェアなどの転売売上が前年同期比6,491千円減少し、49,932千円（前年同期比11.5%減）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比65,676千円増加し、1,301,964千円（前年同期比5.3%増）となりました。

③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではありません。当期においては、過年度に受託した開発案件の継続案件を受注いたしました。金額の大きな案件がなかったことにより、売上高は前年同期比12,777千円減少し、65,093千円（前年同期比16.4%減）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は3,462,307千円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は771,108千円（前年同期比20.6%増）となりました。

(システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

システム開発サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お客様先での作業から在宅勤務での対応に変化が求められる等、環境の変化があったものの、従来からのシステム・インテグレーションサービスの維持・規模の拡大に加え、主要顧客である生損保業界のシステム構築において、基幹系（SoR）と情報系（SoE）のノウハウを両輪で持つことを強みとしての提案、受注活動を実施し、収益力・生産性を高める取り組みを実施いたしました。

売上高については、継続案件の規模・終了時期等の見込み差により、当初の計画を下回りましたが、一方で、協力会社への外注費が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で会議費や旅費交通費などの発生が減少したことにより、利益面では当初の計画を上回る結果となりました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,884,420千円、セグメント利益は161,957千円となりました。

(海外事業)

海外事業は、子会社であるNEOREKA ASIA Sdn. Bhd. が展開する事業で構成されております。同社は企業向け DaaS クラウドサービスの提供、サービスの運営を主な事業内容とする予定でございましたが、当第4四半期連結会計期間より当社のdesknet's NEO、AppSuite等の製品・サービスを現地で販売することを主な事業内容として行っていく方針といたしました。当連結会計年度においては、主に現地日系企業向けにdesknet's NEOのライセンスなどを販売いたしました。なお、海外事業につきましては、当面投資が先行する見込みであります。

以上の結果、海外事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は4,859千円、セグメント損失は12,328千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末より954,679千円増加し、6,742,964千円となりました。これは主に、新たに債券（社債）を取得した一方で保有株式の一部売却及び評価損を計上したことを主な要因として有価証券が138,168千円、投資有価証券が120,321千円増加したことに加え、現金及び預金が388,754千円増加したこと、及び売掛金が184,772千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より379,985千円増加し、2,311,857千円となりました。これは主に、広告宣伝費の未払金等により未払金が169,213千円増加したことに加え、未払法人税等が37,204千円、賞与引当金が36,997千円、前受収益が36,613千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末より574,693千円増加し、4,431,107千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が677,106千円計上された一方で、111,374千円の剰余金の配当を実施したことにより、利益剰余金が564,433千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度と比較し613,643千円増加し3,418,613千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は989,864千円（前連結会計年度は764,320千円の収入）となりました。収入の主な内容は税金等調整前当期純利益969,828千円、減価償却費136,104千円、投資有価証券評価損105,917千円、未払金の増加162,720千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払324,457千円、投資有価証券売却益127,676千円、売上債権の増加184,771千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は227,700千円（前連結会計年度は464,683千円の支出）となりました。収入の主な内容は、株式等の売却による投資有価証券の売却による収入295,490千円、社債の償還に伴う投資有価証券の償還による収入106,530千円であります。一方で、支出の主な内容は、主に余資運用を目的とした社債の購入による投資有価証券の取得による支出420,167千円、販売目的ソフトウェアの制作による無形固定資産の取得による支出182,802千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は142,615千円（前連結会計年度は101,632千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払111,240千円、長期借入金の返済による支出53,319千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期	2021年1月期
自己資本比率 (%)	66.6	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	301.2	407.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,497.6	1,567.0

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書におけるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、政府による各種経済政策等により回復基調となることが期待されるものの、2021年1月に緊急事態宣言が再発令されるなど不透明な状況が続いております。ワクチン接種が開始されるなど明るい兆しがみられるものの、国民の大多数にワクチン接種が完了するには時間を要することが見込まれていることから、予断を許さない状況が継続すると予想されます。

しかしながら、当社グループが属する情報通信業におきましては、テレワークの推進や働き方改革への関心の高まりから、業務の効率化を目的としたIT投資は比較的安定的に推移するものと考えております。

このような中、ソフトウェア事業においては、クラウドサービスの利用者数が安定的に推移するものと見込んでおり、クラウドサービス全体としては15%程度の売上増加を見込んでおります。プロダクトにおいては、官公庁や大型ユーザーを中心に一定の需要が見込まれることからエンタープライズライセンスで当期よりも売上の増加を見込んでおりますが、スモールライセンスの減少などによりプロダクト全体としては微増を見込んでおります。

システム開発サービス事業においては、当期は当初の計画を下回りましたが、当期の状況から新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であることから、次期の売上は微増となると見込んでおります。

海外事業においては、マレーシアにおいて2021年2月に活動制限令が再発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動への制約が不透明な状況ではありますが、営業活動の体制整備等もすすんでいることから、約30百万円程度の売上を見込んでおります。

費用面については、人員増加等に伴う人件費の増加および研究開発費の増加を見込んでおります。広告宣伝費については当期と同水準を見込んでいる一方、海外子会社の活動が本格化することを前提として、海外事業関連で販売費及び一般管理費の増加約80百万円を見込んでおります。

以上から、次期の連結業績予想といたしましては、売上高5,717百万円、営業利益948百万円、経常利益980百万円、親会社株主に帰属する当期純利益679百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,478	3,385,232
売掛金	538,292	723,064
有価証券	127,052	265,221
仕掛品	18,860	8,011
貯蔵品	2,680	3,358
その他	49,660	74,589
貸倒引当金	△2,165	△2,297
流動資産合計	3,730,859	4,457,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,530	91,680
減価償却累計額	△48,881	△52,924
建物(純額)	39,648	38,755
車両運搬具	10,940	10,940
減価償却累計額	△3,789	△6,170
車両運搬具(純額)	7,151	4,769
工具、器具及び備品	208,260	159,257
減価償却累計額	△197,538	△147,625
工具、器具及び備品(純額)	10,721	11,631
使用権資産	—	1,345
減価償却累計額	—	△358
使用権資産(純額)	—	986
有形固定資産合計	57,521	56,143
無形固定資産		
のれん	133,702	119,871
ソフトウェア	41,362	164,486
ソフトウェア仮勘定	147,203	84,121
その他	677	677
無形固定資産合計	322,945	369,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,062	1,229,383
関係会社株式	107,885	107,885
長期貸付金	35,399	24,599
繰延税金資産	183,056	249,375
その他	242,268	249,778
貸倒引当金	△712	△537
投資その他の資産合計	1,676,958	1,860,484
固定資産合計	2,057,426	2,285,784
資産合計	5,788,285	6,742,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,106	152,324
未払金	231,521	400,734
1年内返済予定の長期借入金	53,319	54,495
未払法人税等	198,382	235,587
賞与引当金	78,878	115,876
前受収益	533,587	570,201
リース債務	—	1,056
その他	112,465	190,757
流動負債合計	1,362,260	1,721,032
固定負債		
長期借入金	100,929	46,434
退職給付に係る負債	288,110	313,120
その他	180,572	231,271
固定負債合計	569,611	590,825
負債合計	1,931,872	2,311,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,880	295,303
資本剰余金	328,164	331,587
利益剰余金	3,199,020	3,763,453
自己株式	△151	△384
株主資本合計	3,818,914	4,389,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,499	32,260
為替換算調整勘定	—	△1,962
その他の包括利益累計額合計	37,499	30,298
非支配株主持分	—	10,847
純資産合計	3,856,413	4,431,107
負債純資産合計	5,788,285	6,742,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	3,742,984	5,325,021
売上原価	1,519,175	2,588,600
売上総利益	2,223,808	2,736,421
販売費及び一般管理費	1,524,744	1,815,772
営業利益	699,063	920,649
営業外収益		
受取利息	20,304	20,314
有価証券売却益	—	1,310
助成金収入	580	12,113
保険解約返戻金	—	4,463
その他	2,329	2,337
営業外収益合計	23,213	40,539
営業外費用		
支払利息	225	571
投資事業組合運用損	4,690	10,027
為替差損	86	1,899
その他	16	59
営業外費用合計	5,018	12,557
経常利益	717,259	948,630
特別利益		
固定資産売却益	870	—
投資有価証券売却益	—	127,676
特別利益合計	870	127,676
特別損失		
固定資産除却損	—	61
投資有価証券償還損	—	499
投資有価証券評価損	3,638	105,917
特別損失合計	3,638	106,478
税金等調整前当期純利益	714,490	969,828
法人税、住民税及び事業税	258,803	361,368
法人税等調整額	△39,352	△64,074
法人税等合計	219,451	297,293
当期純利益	495,039	672,535
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,571
親会社株主に帰属する当期純利益	495,039	677,106

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益	495,039	672,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,324	△5,238
為替換算調整勘定	—	△2,803
その他の包括利益合計	15,324	△8,041
包括利益	510,363	664,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,363	669,905
非支配株主に係る包括利益	—	△5,412

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	289,044	325,328	2,792,872	△61	3,407,183
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,836	2,836			5,672
剰余金の配当			△88,890		△88,890
親会社株主に帰属する当期純利益			495,039		495,039
自己株式の取得				△90	△90
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,836	2,836	406,148	△90	411,730
当期末残高	291,880	328,164	3,199,020	△151	3,818,914

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,174	—	22,174	—	3,429,358
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					5,672
剰余金の配当					△88,890
親会社株主に帰属する当期純利益					495,039
自己株式の取得					△90
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,324	—	15,324	—	15,324
当期変動額合計	15,324	—	15,324	—	427,055
当期末残高	37,499	—	37,499	—	3,856,413

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,880	328,164	3,199,020	△151	3,818,914
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3,423	3,423			6,846
剰余金の配当			△111,374		△111,374
親会社株主に帰属する当期純利益			677,106		677,106
自己株式の取得				△232	△232
連結範囲の変動			△1,298		△1,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,423	3,423	564,433	△232	571,046
当期末残高	295,303	331,587	3,763,453	△384	4,389,960

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,499	—	37,499	—	3,856,413
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					6,846
剰余金の配当					△111,374
親会社株主に帰属する当期純利益					677,106
自己株式の取得					△232
連結範囲の変動					△1,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,238	△1,962	△7,200	10,847	3,647
当期変動額合計	△5,238	△1,962	△7,200	10,847	574,693
当期末残高	32,260	△1,962	30,298	10,847	4,431,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714,490	969,828
減価償却費	112,647	136,104
のれん償却額	4,610	13,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,004	36,997
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,247	25,009
受取利息及び受取配当金	△20,304	△20,314
為替差損益 (△は益)	—	65
支払利息	225	571
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,690	10,027
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	499
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,638	105,917
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△127,676
固定資産除売却損益 (△は益)	△870	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,207	△184,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	841	10,171
前渡金の増減額 (△は増加)	△84	392
前払費用の増減額 (△は増加)	1,074	△20,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,155	△1,781
保険解約返戻金	—	△4,463
助成金収入	△580	△12,113
未払金の増減額 (△は減少)	32,381	162,720
未払費用の増減額 (△は減少)	463	30,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,576	34,791
前受金の増減額 (△は減少)	9,759	△9,857
預り金の増減額 (△は減少)	△9,305	23,400
前受収益の増減額 (△は減少)	63,639	36,613
長期前受収益の増減額 (△は減少)	5,830	50,699
その他	9,080	15,311
小計	930,763	1,282,253
利息及び配当金の受取額	18,864	20,586
利息の支払額	△218	△631
法人税等の支払額	△185,668	△324,457
助成金の受取額	580	12,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,320	989,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,600	△10,817
定期預金の払戻による収入	18,995	1,000
有価証券の売却による収入	—	1,310
有形固定資産の取得による支出	△14,964	△8,724
有形固定資産の売却による収入	2,159	—
無形固定資産の取得による支出	△189,797	△182,802
投資有価証券の取得による支出	△52,500	△420,167
投資有価証券の償還による収入	—	106,530
投資有価証券の売却による収入	—	295,490
関係会社株式の取得による支出	△107,885	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,524	△3,081
敷金及び保証金の回収による収入	2,660	240
保険積立金の積立による支出	△15,978	△17,430
保険積立金の払戻による収入	2,574	9,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102,823	—
その他	—	1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,683	△227,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,440	△53,319
株式の発行による収入	5,672	6,846
配当金の支払額	△88,775	△111,240
自己株式の取得による支出	△90	△232
非支配株主からの払込みによる収入	—	16,260
その他	—	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,632	△142,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△5,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,040	613,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,606,929	2,804,969
現金及び現金同等物の期末残高	2,804,969	3,418,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」343,986千円は「未払金」231,521千円、「その他」112,465千円に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」2,909千円は「助成金収入」580千円、「その他」2,329千円に組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」103千円は「為替差損」86千円、「その他」16千円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「助成金収入」および「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△580千円、「助成金の受取額」580千円を独立掲記するとともに、「小計」931,343千円を930,763千円に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社および連結子会社ごとに業績評価を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としており、「ソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」および「海外事業」の三つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、当社が展開する事業であり、主にdesknet's NE0を主力製品とするグループウェア製品のクラウドサービスによる提供、パッケージ製品としてのライセンス販売、およびこれらに関連する役務作業の提供、将来の製品・サービスの開発につながるような受託開発を行っております。

「システム開発サービス事業」は、株式会社Pro-SPIREが展開する事業であり、長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

「海外事業」は、海外子会社が展開する事業であり、主にASEAN地域において当社の製品・サービス等の販売を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、NEOREKA ASIA Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「海外事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,081,926	661,057	3,742,984	—	3,742,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	800	800	△800	—
計	3,081,926	661,857	3,743,784	△800	3,742,984
セグメント利益	639,381	59,681	699,063	—	699,063
その他の項目					
減価償却費	110,248	2,398	112,647	—	112,647
のれんの償却額	—	4,610	4,610	—	4,610

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、2019年8月30日付で株式会社Pro-SPIREを連結子会社としております。同社の事業は「システム開発サービス事業」の報告セグメントに含めておりますが、2019年9月30日をみなし取得日としているため、4か月分の損益計算書を連結しております。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,460,789	1,861,163	3,068	5,325,021	—	5,325,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,517	23,257	1,790	26,566	△26,566	—
計	3,462,307	1,884,420	4,859	5,351,587	△26,566	5,325,021
セグメント利益又は セグメント損失(△)	771,108	161,957	△12,328	920,737	△88	920,649
その他の項目						
減価償却費	128,007	7,062	1,035	136,104	—	136,104
のれんの償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△88千円には、棚卸資産の調整額△99千円、債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額10千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム(株)	492,536	ソフトウェア事業

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム(株)	602,217	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	計		
当期償却額	—	4,610	4,610	—	4,610
当期末残高	—	133,702	133,702	—	133,702

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
当期償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831
当期末残高	—	119,871	—	119,871	—	119,871

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	259.69円	296.83円
1株当たり当期純利益	33.38円	45.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.16円	45.32円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	495,039	677,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	495,039	677,106
普通株式の期中平均株式数(株)	14,830,908	14,856,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,973	85,478
(うち新株予約権(株))	(98,973)	(85,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年1月31日)	当連結会計年度末 (2021年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,856,413	4,431,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,847
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,856,413	4,420,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,849,872	14,891,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。